

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	地域振興課	職	課長	氏名	吉田 雅英
評価者	組織	地域振興課	職	課長	氏名	吉田 雅英

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地域づくりの推進による石川への人の流れの形成及び移住・定住の促進	1 本県への移住者数(累計)	人	500 (R1)	1,182 (H30)	1,390 (R1)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価			
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	移住・定住の促進	本県への移住者数(累計)	人	500 (R1)	1,182 (H30)	1,390 (R1)	人材確保・移住定住総合対策事業	県内全域	92,455	91,410	A	拡大

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	人材確保・移住定住総合対策事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織	地域振興課					
	職・氏名	主任企画員 坂田 健					
	電話番号	076	-	225	-	1312	内線

事業の背景・目的
 移住促進に向けた取組を更に強化するため、いしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)をはじめ市町、人材紹介会社、県内企業、いしかわ結婚・子育て支援財団、石川県産業創出支援機構、いしかわ農業総合支援機構などの移住に係る関係機関が一堂に会した「大相談会」を東京で開催する。
 また、関西圏からの移住者数が関東圏の4分の1程度にとどまっていることを踏まえ、本県の暮らしの魅力をPRする移住セミナーを3倍(4回→12回)に拡充し、平成30年12月に開設された「ILAC大阪」の活用を促進するなど、将来的な移住希望者の掘り起こしや、更なる移住者の増加を図る。

- 事業の概要**
- (1) いしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)の運営
 - (2) 移住に係る経済的負担の軽減
 - いしかわ移住パスポート(Iパス)の交付
 - (3) 情報発信の強化
 - 北陸3県等による合同移住イベントの開催
 - 首都圏等の子育て世帯を対象とした働きかけの強化
 - ふるさと回帰支援センターにおけるブース出展等の情報発信
 - 移住ポータルサイトやパンフレット、移住専門誌等による情報発信
 - 家族・知人を通じたILAC紹介キャンペーンの実施
 - 首都圏、関西圏等における移住イベントの開催
 - いしかわUIターン大相談会の開催
 - (4) 移住体験機会の提供
 - 短期移住体験モデル事業の実施
 - 市町が実施する移住体験ツアー開催への支援
 - 都市住民への地域活動体験プログラムの提供
 - 企業での就労や地域での交流・体験イベントへの参加機会等を提供する
いしかわトライアルステイサポート事業の実施
 - 地域おこし協力隊の活躍サポート
 - (5) 受入体制の整備
 - 郵便局長が行う移住サポーター活動の周知の支援
 - 市町が実施する空き家バンク登録物件の調査への支援
 - 地域で取り組む移住受入体制構築に対する専門家派遣等の支援
 - 移住・交流に関する情報共有、意見交換、研修会の開催等
 - いしかわ移住応援特使による移住相談や現地案内等

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	地域づくりの推進による石川への人の流れの形成及び移住・定住の促進				評価	A
課題	移住・定住の促進					
	指標	本県への移住者数(累計)			単位	人
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	500	510	889	1,020	1,182	1,390

事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	27,000	64,827	91,085	81,300	92,455
	決算	26,625	64,225	90,948	80,718	91,410
一般財源	予算	3,466	47,827	1,350	10,000	10,400
	決算	3,091	28,515	1,212	9,574	10,400
事業費累計		58,924	123,149	214,097	294,815	386,225

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	大都市圏でのセミナーの開催(27回・421人)や、いしかわ移住パスポートの交付などによる移住希望者の掘り起こしに加え、新たにいしかわUIターン大相談会(1回・161人)を開催したことにより、多くの移住希望者にアプローチができています。 また、関西圏でのセミナーを拡大(4回→12回)して実施した結果、関西圏からの移住者が前年比で55人増となる258人となるなど、移住希望者の掘り起こしに寄与した。 移住者数は目標を上回るペースで増加してきており、これらの取り組みの積み重ねが移住の促進に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	引き続き、ILACや市町と連携しながら、情報発信や体験機会の提供、受入体制の整備に取り組むとともに、移住希望者のニーズに応じた支援メニューを充実させる。 また、新たに、移住の裾野拡大を図る地域活動ステイサポート事業を実施するほか、好評だったいしかわUIターン大相談会を関西圏でも開催するなど、更なる移住促進に取り組む。